

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方 更新

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営目標の達成に向けて事業を推進していくと共に、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの利益を重視した経営を行うことが当社の使命であると考えております。

そのためには、当社事業が安定的かつ持続的な発展を果たすことが不可欠であり、このような発展の基盤となる経営の健全性、透明性及び効率性が確保された体制の整備を進めてまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 更新

当社は、コーポレートガバナンス・コードの基本原則をすべて実施しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率 更新 10%未満

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
加藤 久統	910,400	24.06
株式会社Anela	900,000	23.79
INTERACTIVE BROKERS LLC 常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社	167,400	4.42
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	150,000	3.96
株式会社伊藤工務店	69,300	1.83
山本 文彦	68,000	1.80
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	59,300	1.57
グッドスピード従業員持株会	57,400	1.52
楽天証券株式会社	44,900	1.19
横地 真吾	39,000	1.03

支配株主(親会社を除く)の有無 更新

親会社の有無 更新 なし

補足説明 更新

- 大株主の状況は、2023年9月30日現在の状況であります。
- 当社は自己株式52株を保有しております。
- 持株比率は、発行済株式総数(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合を表示しております。

3. 企業属性

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
桑山 賢治				同氏は、金融機関での国内外の営業・企画および会社経営の経験に加え、医療用医薬品等卸売事業会社での内部統制・法務部長や常勤監査役としての職務執行により、法務・財務会計およびガバナンスに関する幅広い知識と豊富な経験を有しており、これらの知見、経験をもとに独立した立場から取締役の職務執行を監督することにより、取締役会の機能強化に資すると判断し、社外取締役として選任しております。 また、同氏は一般株主との間に利益相反が生じるおそれはなく、独立役員として適格であると判断しております。
松井 隆				同氏は、弁護士として法律に関する深い知見に加え、豊富な経験を有しており、これらの知見、経験をもとに独立した立場から取締役の職務執行を監督することにより、取締役会の機能強化に資すると判断し、社外取締役として選任しております。 また、同氏は一般株主との間に利益相反が生じるおそれはなく、独立役員として適格であると判断しております。
岩本 一良				同氏は、公認会計士として財務及び会計に関する深い知見に加え、豊富な経験を有しており、これらの知見、経験をもとに独立した立場から取締役の職務執行を監督することにより、取締役会の機能強化に資すると判断し、社外取締役として選任しております。 また、同氏は一般株主との間に利益相反が生じるおそれはなく、独立役員として適格であると判断しております。

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性 更新

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	3	1	0	3	社外取締役

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無 **更新**

あり

当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項 **更新**

当社では内部監査部門が、監査等委員会の兼任の補助使用人として、各監査等委員及び監査等委員会の職務執行のサポートを行っています。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況 **更新**

監査等委員会、内部監査部門並びに会計監査人の三者は、適時、打合わせの機会を設けることなどにより、情報の共有を積極的に実施し、会社の課題の早期解決に資するようお互いの監査の実効性と効率性の向上を図っております。

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無 **更新**

あり

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性 **更新**

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	指名・報酬諮問委員会	4	2	1	3	0	0	社外取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	指名・報酬諮問委員会	4	2	1	3	0	0	社外取締役

補足説明 **更新**

当社は、取締役の選任・解任・報酬等に関する決定プロセスについて、手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、過半数の独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会を設置しております。当社では、1つの任意の委員会を設置し、当該委員会が指名委員会と報酬委員会の双方の機能を担っており、管理本部長を事務局として設置しています。

指名・報酬諮問委員会では、取締役会の諮問に応じて、次の事項について審議し、取締役会に対して答申を行います。

- (1) 取締役の選任・解任(株主総会決議事項)に関する事項
- (2) 代表取締役の選定・解職に関する事項
- (3) 役付取締役の選定・解職に関する事項
- (4) 取締役(監査等委員を除く。)の報酬等に関する事項
- (5) 取締役(監査等委員)の報酬限度額(株主総会決議事項)に関する事項
- (6) 後継者計画(育成を含む)に関する事項
- (7) その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

現在の委員構成は次のとおりであります。なお、監査等委員はすべて独立社外取締役です。

委員長: 取締役常勤監査等委員 桑山 賢治

委員 : 代表取締役社長 加藤 久統

取締役監査等委員 松井 隆

取締役監査等委員 岩本 一良

【独立役員関係】

独立役員の数 **更新**

3名

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況 **更新**

ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明 **更新**

当社の企業価値の向上に対する意欲・士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

ストックオプションの付与対象者 **更新**

社内取締役、従業員

該当項目に関する補足説明 **更新**

当社の業績と当社に貢献のある取締役、従業員が得られる利益を連動させることにより、業績向上に対する意欲と士気を高めるため、ストックオプションを付与しております。

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況 **更新**

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 **更新**

報酬等の額が1億円以上の者が存在しないため、個別の報酬は開示しておりません。

報酬の額又はその算定方法の決定方針
の有無 **更新**

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の取締役報酬の額については、株主総会の決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役それぞれの報酬等の限度額を決めております。各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、役割、貢献度及び業績等を勘案し取締役会で決定しております。各監査等委員である取締役の報酬額は常勤及び非常勤の別、監査業務を勘案し監査等委員会で決定しております。

【社外取締役のサポート体制】 **更新**

社外取締役へのサポートは経営戦略部が行っており、取締役会をはじめとする重要会議の資料の配付に当たっては十分に検討する時間が確保できるよう、早期の配付に努めている上、必要に応じて重要会議の議題について事前説明を行っております。また、経理部より会計監査、内部監査室より内部監査に関する情報の随時提供・共有を図っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) **更新**

(a)取締役会

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名及び監査等委員である取締役3名の合計5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しており

ます。取締役会については、原則として毎月1回の定期開催と、必要に応じて随時機動的に開催しております。取締役会では経営に関する重要事項についての意思決定を行うほか、取締役から業務執行の報告を適時受け、取締役の業務執行を監督しております。

構成員の氏名及び役職

代表取締役社長 加藤久統(議長)
取締役 大庭寿一
監査等委員である取締役 桑山賢治(社外取締役)
監査等委員である取締役 松井隆(社外取締役)
監査等委員である取締役 岩本一良(社外取締役)

(b)監査等委員会

当社における監査等委員会は、監査等委員3名(全員が独立社外取締役、うち1名が常勤監査等委員)で構成され、月1回の定時又は必要に応じて随時開催しています。監査等委員会では、監査方針・監査計画の策定、監査等委員の活動報告及び会計監査人や内部監査部門との連携状況等について、情報共有や検討を行っています。

当事業年度において、当社は監査等委員会を22回開催しており、個々の出席者の出席状況は以下のとおりです。

<役員区分>	<氏名>	<開催回数>	<出席回数>
取締役常勤監査等委員	三津川康之	5回	5回
取締役常勤監査等委員	桑山賢治	17回	17回
取締役監査等委員	保坂 憲彦	5回	5回
取締役監査等委員	松井 隆	22回	22回
取締役監査等委員	岩本一良	17回	17回

(c)会計監査人

当社は、監査法人A & Aパートナーズと監査契約を締結しております。

(d)内部監査部

当社は、内部監査部を設置し、監査等委員会の承認を得た内部監査計画に基づき当社及び連結子会社の業務全般を監査しています。内部監査結果については、内部監査終了後に監査調書を作成するとともに、月次分を取り纏めて内部監査報告書として監査等委員会に報告の後、代表取締役社長にも報告しています。

内部監査部は、監査等委員会の兼任の補助使用人として、各監査等委員及び監査等委員会の職務執行のサポートを行っています。

(e)経営連絡会

経営連絡会は、当社経営の執行機関であり、また経営に関する基本方針、戦略及び経営執行に関する重要事項を協議する機関であります。なお、取締役会規程に基づく決議事項は、その協議の概要も含め取締役会に報告され取締役会にて承認します。

経営連絡会は、取締役(監査等委員である非常勤取締役を除く。)で構成されており、適宜関係部署担当者も参加しております。原則として月1回の開催であります。必要に応じて随時開催し、迅速かつ適切に対応しております。

なお、会議の運営は経営の根幹をなす業務執行に関わる重要な意思決定プロセスであるという性格を鑑み、監査等委員会による監査機能を強化するために常勤監査等委員が出席し、有効・適切な監査が行なわれるようにしております。

(f)コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は主に、コンプライアンスに係わる方針、組織体制及び規程など重要事項の調査、企画、立案を審議しております。また、コンプライアンス違反等があった際には、事実関係の調査結果について報告を受けております。

コンプライアンス委員会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員3名で構成されており、適宜内部監査担当者、関係部署担当者も参加しております。原則として毎月の開催であります。必要に応じて随時開催し、迅速かつ適切に対応しております。

構成員の氏名及び役職

代表取締役社長 加藤久統(議長)
取締役 大庭寿一
監査等委員である取締役 桑山賢治(社外取締役)
監査等委員である取締役 松井隆(社外取締役)
監査等委員である取締役 岩本一良(社外取締役)

(g)リスク管理委員会

リスク管理委員会は、あらゆるリスクを想定し、個別課題について協議・決定、主にリスクマネジメントの方針・計画の検討や、類別したリスクごとの管理、発生した具体的リスクに対する対応方針等を、協議・決定事項としております。

リスク管理委員会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員3名で構成されており、適宜内部監査担当者、関係部署担当者も参加しております。原則として毎月の開催であります。必要に応じて随時開催し、迅速かつ適切に対応しております。

構成員の氏名及び役職

代表取締役社長 加藤久統(議長)
取締役 大庭寿一
監査等委員である取締役 桑山賢治(社外取締役)
監査等委員である取締役 松井隆(社外取締役)

監査等委員である取締役 岩本一良(社外取締役)

(h)指名・報酬諮問委員会

当社は2023年1月の取締役会にて、指名・報酬諮問委員会の設置を決定しました。当社の指名・報酬諮問委員会は、指名・報酬諮問委員会規程に則り代表取締役社長及び監査等委員(すべて独立社外取締役)3名の計4名で構成されています。2023年9月期は、後継者計画(育成を含む)、監査等委員でない取締役の選任候補、内部監査部門が取締役会・監査等委員又は監査等委員会に直接報告を行う仕組み並びに取締役のスキルマトリックス等について審議を行いました。

当事業年度において、当社は指名・報酬諮問委員会を2回開催しており、個々の出席者の出席状況は以下のとおりです。

<役員区分>	<氏名>	<開催回数>	<出席回数>
代表取締役社長	加藤 久統	2回	2回
取締役常勤監査等委員	桑山 賢治	2回	2回
取締役監査等委員	松井 隆	2回	2回
取締役監査等委員	岩本一良	2回	2回

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社は、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く監査等委員会設置会社であることにより、取締役会の監督機能の強化を図り、経営の透明性の確保と効率性の向上を図ることができると考えたためであります。

また、監査等委員会及び内部監査部による監査体制を整え、内部統制システムの構築・運用状況を監視しております。重要な法律問題及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士等と適宜協議し指導を受けております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主総会の招集通知については、早期発送に努めてまいります。第21回定時株主総会では、発送日以前である2023年12月6日(水)に招集通知の記載情報を当社ホームページ及び東京証券取引所のWebサイトにおいて開示しております。
集中日を回避した株主総会の設定	開催日の設定については、集中日を避けるよう留意してまいります。第21回定時株主総会は、2023年12月28日(金)に開催いたしました。
電磁的方法による議決権の行使	第21回定時株主総会では、電磁的方法による議決権行使を導入いたしました。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	今後の検討課題として認識しております。
招集通知(要約)の英文での提供	今後の株主構成を鑑み、検討してまいります。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシーを制定し、当社ホームページ上に掲載しております。 https://goodspeed-group.co.jp/ir/disclosure/index.html	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	第21期においては、4月、5月に開催し、個人投資家の方との対話の場を設けました。今後も定期的に説明会を開催する予定であります。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	第21期においては、第2四半期決算発表にあわせ、アナリスト・機関投資家向けの説明会を開催いたしました。 また、フェアディスクローズを意識し、説明会資料の適時開示(TDnet)を行うとともに当社コーポレートサイトにも掲載しております。	なし

海外投資家向けに定期的説明会を開催	定期的に海外投資家との電話会議、WEB会議を開催いたしております。	なし
IR資料のホームページ掲載	当社コーポレートサイト内に独立したIRページを設け、決算情報、決算情報以外の適時開示資料、有価証券報告書、四半期報告書等を掲載しております。 https://goodspeed-group.co.jp/ir/	
IRに関する部署(担当者)の設置	管理本部にIR担当部署を設置しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明	
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社役職員の行動指針を「コンプライアンス管理規程」において定め、ステークホルダーの立場の尊重に努めております。	
環境保全活動、CSR活動等の実施	当社コーポレートサイト内に、サステナビリティについて明示したWebページを設け、当社のESGおよびSDGsの取り組みを掲載しております。 https://goodspeed-group.co.jp/sustainability/	
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	ステークホルダーに対する情報提供に係る方針は「ディスクロージャーポリシー」として明文化し、東京証券取引所が定める適時開示規則に則った情報開示を実施するとともに、投資判断に影響を与える重要情報については、全てのステークホルダーが平等に入手できるよう努めてまいります。	

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社の内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)といたしましては、2022年11月14日開催の取締役会で次のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」について決議し、全社的な統制環境の一層の整備と統制活動の円滑な推進に努めております。

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 「取締役会規程」をはじめとする諸規程を整備し、役員・社員への周知徹底を行う。
 - 「コンプライアンス管理規程」を制定し、役員・社員への継続的な教育・研修を実施し、コンプライアンス遵守の意識の醸成を行う。
 - 「内部通報規程」を制定し、子会社を含めた法令遵守および企業倫理に関する情報の早期把握及び問題の解決を図る。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 「文書管理規程」を制定し、取締役会議事録、稟議書、契約書等の職務に係る重要書類を適切に保管・管理する。
 - 取締役、監査等委員会は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。
 - 各種法令及び証券取引所の適時開示規則に基づき、会社情報を適時適切に開示する。
 - 個人情報の不正な使用・開示・漏洩を防止し、個人情報を適切に取り扱うため、「個人情報保護規程」を明示させ、周知徹底する。
- 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - 「リスク管理規程」を制定し、事業に伴う様々なリスクの把握及び管理に努める。
 - リスク・コンプライアンス委員会において、当社の事業遂行に伴うリスクの見直しや発見及び対抗手段の検討等を行うほか、各部門責任者は、所管部門におけるリスク管理の遂行及び管理を行う。
 - 緊急事態発生の際には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報の収集・分析、対応策・再発防止策の検討・実施等を行い、事態の早期解決に努める。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 取締役会は、定款及び取締役会規程に基づいて運営し、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて適時臨時に開催する。
 - 「職務権限規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」を制定し、効率的に職務を遂行する。
- 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 「子会社管理規程」に基づき、子会社が経営上の重要事項を実行する際には、事前に関係書類を提出させ、検討・審議しその可否を決定する体制とする。
 - 「子会社管理規程」に基づき、子会社から経営方針・事業計画・決算書類・各種議事録等の報告書の提出を受ける体制とする。
 - 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 「リスク管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会等を通じて、当社及び子会社が一体となったリスク管理体制を整備する。
 - 取締役会に子会社の取締役を陪席させ、当該取締役から事業に伴う様々なリスクについて報告を受ける体制とする。
 - 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営の自主性を尊重するとともに経営改善や職務執行の効率化に向けて指導を行う体制とする。

- (4) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社の取締役を子会社の取締役に派遣し、当該取締役が子会社における職務執行の監督を行う体制を構築する。
 - ・「子会社管理規程」に基づき、内部監査室が実地監査を行う体制とする。
6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- (1) 監査等委員が、監査等委員会における審議のうえ、その職務の補助をすべき使用人を要請する場合は、取締役会で協議のうえ、人数及び権限等を決定し、監査等委員の職務を補助するものとして任命する。この場合には当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保することとし、業務の執行に係る役職を兼任しないこととする。
- (2) 当該使用人への人事評価・異動については、監査等委員会の同意を得るものとする。
7. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- (1) 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人は業務又は業務に与える重要な事項については、遅滞なく監査等委員会に報告するものとする。前記にかかわらず、監査等委員はいつでも必要に応じて、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (2) 監査等委員は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、必要事項の報告を求めることができる。
8. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 「内部通報規程」、「ハラスメント防止規程」を定め、監査等委員へ報告を行った者及びその内容につき、必要な対応を行うとともに、情報の保護等を含め当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを行わない。
9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項
- (1) 監査等委員が、その職務の執行について費用の前払い等の請求をしたときは、内容を確認のうえ、速やかに当該費用等を支弁する。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、意思の疎通を図る。
- (2) 監査等委員会は、会計監査人、内部監査担当と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 更新

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、以下の「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、健全な会社運営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たせず、また不当な要求には断固としてこれを拒絶することを宣言しております。

- (1) 当社は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては、断固として拒絶します。
- (2) 当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、社員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- (3) 当社は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引及び、便宜供与は行いません。
- (4) 当社は、反社会的勢力による不当請求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- (5) 当社は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から、法的処置を講じる等、断固たる態度で対応します。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

(1) 社内規程の整備

当社は、上記宣言の下、反社会的勢力排除に向けて、「反社会的勢力対策規程」、「反社会的勢力に対する対応マニュアル」を制定し、反社会的勢力との一切の接触を禁止しております。

(2) 対応管轄部署及び不当要求防止責任者

当社は、反社会的勢力への対応管轄部署を総務部総務課と定めるとともに、不当要求防止責任者を選任しております。また、平素から外部専門機関と緊密な関係を構築しており、反社会的勢力による不当要求、組織暴力及び犯罪行為に対しては、直ちに対応管轄部署に報告・相談する体制を整備しております。

(3) 反社会的勢力排除の対応方法

新規取引先について

原則として、民間の調査機関を通じて反社会的勢力との関係の有無を調査しております。取引の開始時には、各種契約書等には「反社会的勢力との関係がないこと」の保証や、「関係を持った場合」の暴力団排除条項を明記することとしております。

既取引先等について

通常必要と思われる注意を払うと共に、一定の範囲を対象として、調査・確認を実施しております。

既取引先等が反社会的勢力であると判明した場合や疑いが生じた場合

速やかに取引関係等を解消する体制を取っております。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無 更新	なし
--	----

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び適時開示手続きに関する事務フローの模式図を参考資料として添付いたします。

【模式図（参考資料）】



